

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,378,790	9,345,151	19,379,795
経常利益 (千円)	270,394	244,910	514,622
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	221,762	187,478	473,600
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	282,984	536,856	183,822
純資産額 (千円)	6,607,839	5,862,331	6,502,767
総資産額 (千円)	14,101,033	12,420,260	13,342,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.47	13.08	33.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.8	46.2	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,640	105,984	687,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,000	258,869	291,796
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,144	169,173	553,820
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,847,573	2,396,153	2,925,213

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.10	6.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では自動車関連や家電製品分野を中心に需要は堅調に推移し、低迷していた通信機器分野においても回復の兆しが見られましたが市場を牽引するには至らず総じて需要は伸び悩みました。海外ではアジア新興国等で自動車関連分野の成長が続きましたが、中国経済の成長は依然鈍化傾向にあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの国内業績は、プリント配線板事業で自動車関連分野の好調とスマートグリッド関連が堅調に推移し、回復傾向にあります。実装関連事業での受注減の影響により前年同四半期を下回りました。海外では中国経済減速の影響から家電製品や事務機関連分野で受注が低迷しましたが、自動車関連分野の好調や映像関連分野において非日系顧客からの受注拡大により堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。これらの結果、売上高は主に国内実装関連事業の受注減により9,345百万円（前年同四半期比0.4%減 33百万円の減収）となりました。

利益面は、海外工場における合理化等が進みましたが、国内での受注減により営業利益は236百万円（前年同四半期比7.3%減 18百万円の減益）、経常利益は244百万円（前年同四半期比9.4%減 25百万円の減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は187百万円（前年同四半期比15.5%減 34百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

片面プリント配線板は自動車関連の好調な受注により回復に向かい、両面プリント配線板はスマートグリッド関連と自動車関連が好調に推移したことでプリント配線板事業は前年同四半期を上回りましたが、実装関連事業の受注減により売上高は3,952百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比1.8%減 72百万円の減収)、セグメント損失(営業損失)8百万円(前年同四半期比57百万円の減益)となりました。

(中国)

片面プリント配線板は家電製品や事務機向け等が減少しましたが、両面プリント配線板で自動車関連の好調や映像関連の非日系顧客からの受注拡大の結果、売上高は5,259百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比0.6%増 30百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は242百万円(前年同四半期比2.8%増 6百万円の増益)となりました。

(インドネシア)

両面プリント配線板は自動車関連向けが堅調に推移しましたが、片面プリント配線板で家電製品や事務機向けの受注が減少した結果、売上高は1,040百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比6.7%減 74百万円の減収)、セグメント損失(営業損失)は合理化等の対策により改善が進みましたが4百万円(前年同四半期比 23百万円の減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少527百万円、有形固定資産の減少302百万円、原材料及び貯蔵品の減少125百万円、受取手形及び売掛金の増加115百万円等により、12,420百万円(前連結会計年度末比922百万円の減少)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金の減少161百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少155百万円等により、6,557百万円(前連結会計年度末比282百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定の減少661百万円等により、5,862百万円(前連結会計年度末比640百万円の減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間より451百万円減少し、2,396百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加額は、105百万円（前年同四半期は370百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加492百万円、減価償却費255百万円、税金等調整前四半期純利益234百万円、仕入債務の増加74百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は、258百万円（前年同四半期は346百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出244百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少額は、169百万円（前年同四半期は304百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出214百万円、短期借入金の純増加168百万円、配当金の支払額114百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,203,981	0.2
中国	3,104,199	6.2
インドネシア	852,350	6.8
合計	7,160,532	3.7

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,200,108	0.8	664,663	9.2
中国	4,999,394	5.7	930,416	30.0
インドネシア	1,099,627	+1.0	163,035	3.2
合計	10,299,130	3.0	1,758,115	21.2

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,952,753	1.8
中国	5,259,130	+0.6
インドネシア	1,040,644	6.7
合計	10,252,527	1.1

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社児嶋コーポレーション	京都市伏見区桃山南大島町95-42	2,048	14.0
児嶋 雄二	京都市伏見区	1,154	7.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	561	3.8
株式会社エヌピーシー	岐阜県大垣市世安町4丁目31	524	3.6
児嶋 淳平	京都市伏見区	480	3.3
児嶋 一登	京都市下京区	426	2.9
児嶋 亨	東京都品川区	426	2.9
池田 朋子	京都市伏見区	390	2.7
倉林 克巳	静岡県沼津市	303	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	260	1.8
計		6,572	44.9

(注) 1. 当社は、自己株式 291千株(2.0%)を保有しております。

2. 第6位の児嶋一登氏は、株式会社児嶋を実質的に所有しており、当該株式(180千株)を含めた場合の所有株式数は606千株、第3位となります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,325,000	14,325	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,325	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式772株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	291,000		291,000	2.0
計		291,000		291,000	2.0

(注) (自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式772株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,113,635	2,586,389
受取手形及び売掛金	3,596,233	3,711,976
製品	603,339	591,770
仕掛品	332,897	359,602
原材料及び貯蔵品	790,589	665,258
繰延税金資産	68,396	81,954
その他	393,503	367,533
貸倒引当金	16,519	20,208
流動資産合計	8,882,075	8,344,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,441,019	3,235,751
減価償却累計額	2,599,710	2,480,902
建物及び構築物（純額）	841,308	754,849
機械装置及び運搬具	7,451,204	6,680,417
減価償却累計額	5,575,204	5,006,359
機械装置及び運搬具（純額）	1,876,000	1,674,057
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	27,121	14,944
その他	975,573	945,958
減価償却累計額	781,802	753,765
その他（純額）	193,770	192,192
有形固定資産合計	3,636,903	3,334,747
無形固定資産	120,194	112,365
投資その他の資産		
投資有価証券	381,154	336,912
繰延税金資産	91,162	83,141
その他	245,352	220,890
貸倒引当金	14,133	12,075
投資その他の資産合計	703,535	628,869
固定資産合計	4,460,634	4,075,982
資産合計	13,342,709	12,420,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,952,422	2,791,232
短期借入金	1,716,213	1,741,738
1年内返済予定の長期借入金	376,792	221,312
リース債務	15,578	21,066
未払法人税等	3,900	45,290
賞与引当金	152,523	146,183
その他	491,116	525,685
流動負債合計	5,708,547	5,492,508
固定負債		
長期借入金	517,053	451,537
リース債務	81,660	112,333
退職給付に係る負債	206,720	200,254
繰延税金負債	99,778	75,379
その他	226,182	225,914
固定負債合計	1,131,394	1,065,420
負債合計	6,839,941	6,557,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	3,271,185	3,344,006
自己株式	31,932	31,932
株主資本合計	5,495,402	5,568,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,765	145,908
繰延ヘッジ損益	4,770	9,023
為替換算調整勘定	776,586	114,828
退職給付に係る調整累計額	82,803	76,270
その他の包括利益累計額合計	869,777	175,443
非支配株主持分	137,588	118,665
純資産合計	6,502,767	5,862,331
負債純資産合計	13,342,709	12,420,260

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,378,790	9,345,151
売上原価	7,674,163	7,662,599
売上総利益	1,704,627	1,682,551
販売費及び一般管理費	1 1,449,658	1 1,446,172
営業利益	254,968	236,379
営業外収益		
受取利息	1,590	475
受取配当金	3,699	2,389
為替差益	12,706	11,101
仕入割引	7,952	9,971
雑収入	11,023	7,277
営業外収益合計	36,973	31,214
営業外費用		
支払利息	12,948	11,449
売上債権売却損	7,577	7,693
雑損失	1,021	3,540
営業外費用合計	21,547	22,684
経常利益	270,394	244,910
特別利益		
固定資産売却益	27	582
投資有価証券売却益	36,902	
特別利益合計	36,929	582
特別損失		
固定資産売却損		342
固定資産除却損	3,286	5,837
事業構造改善費用		4,837
特別損失合計	3,286	11,017
税金等調整前四半期純利益	304,038	234,474
法人税、住民税及び事業税	80,308	45,611
法人税等合計	80,308	45,611
四半期純利益	223,730	188,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,968	1,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,762	187,478

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	223,730	188,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	819	34,856
繰延ヘッジ損益	4,238	4,253
為替換算調整勘定	61,358	693,142
退職給付に係る調整額	2,953	6,533
その他の包括利益合計	59,253	725,719
四半期包括利益	282,984	536,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,176	506,855
非支配株主に係る四半期包括利益	4,808	30,000

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	304,038	234,474
減価償却費	280,319	255,217
のれん償却額	9,000	9,000
引当金の増減額(は減少)	30,763	4,872
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,696	15,288
受取利息及び受取配当金	5,290	2,864
支払利息	12,948	11,449
有形固定資産除売却損益(は益)	169	5,598
無形固定資産除売却損益(は益)	3,089	
投資有価証券売却損益(は益)	36,902	
売上債権の増減額(は増加)	69,131	492,803
たな卸資産の増減額(は増加)	115,235	38,314
仕入債務の増減額(は減少)	79,193	74,702
その他	31,570	47,049
小計	437,309	123,669
利息及び配当金の受取額	5,290	2,864
利息の支払額	12,830	11,407
法人税等の支払額	59,128	9,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,640	105,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,811	1,813
定期預金の払戻による収入	30,043	
有形固定資産の取得による支出	415,848	244,250
無形固定資産の取得による支出	12,693	8,082
有形固定資産の売却による収入	27	836
投資有価証券の取得による支出	6,698	5,559
投資有価証券の売却による収入	60,981	
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,000	258,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	79,942	168,709
長期借入金の返済による支出	280,166	214,411
自己株式の取得による支出	388	
配当金の支払額	99,609	114,370
リース債務の返済による支出	3,922	9,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,144	169,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,817	207,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257,686	529,059
現金及び現金同等物の期首残高	3,105,260	2,925,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,847,573	1 2,396,153

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	229,814千円	245,605千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	79,602千円	83,925千円
給料手当及び賞与	486,267千円	499,739千円
賞与引当金繰入額	59,198千円	60,291千円
退職給付費用	12,580千円	15,354千円
貸倒引当金繰入額	14,852千円	6,011千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金等	3,034,191千円 186,617千円	2,586,389千円 190,235千円
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,847,573千円	2,396,153千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,662	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,657	8	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,800,990	4,688,288	889,512	9,378,790		9,378,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	224,596	540,246	225,633	990,476		990,476
計	4,025,587	5,228,534	1,115,145	10,369,267		10,369,267
セグメント利益又は セグメント損失()	48,260	236,278	28,316	256,221		256,221

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	256,221
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	1,252
四半期連結損益計算書の営業利益	254,968

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,754,007	4,748,166	842,977	9,345,151		9,345,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	198,745	510,964	197,666	907,376		907,376
計	3,952,753	5,259,130	1,040,644	10,252,527		10,252,527
セグメント利益又は セグメント損失()	8,899	242,986	4,447	229,639		229,639

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	229,639
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	6,740
四半期連結損益計算書の営業利益	236,379

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円47銭	13円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	221,762	187,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	221,762	187,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,332	14,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社京写
取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。